

見学調査報告書

テーマ :
ゼミ名 : 斎藤 正武 ゼミ
調査日 : 2023 年 12 月 13 日 (金)
調査先 : 深谷市役所
授業科目名 : 演習Ⅲ・Ⅳ
参加学生数 : 2 名 (4 年)

調査の趣旨 (目的)

深谷市におけるスマート農業の現状と課題について、深谷市産業ブランド推進室高田氏へヒアリング調査を行った。自治体、農家、企業のそれぞれの役割に焦点を当てながら整理を行った。

〔日付〕 2023 年 12 月 13 日 深谷市アグリテック交流施設カタリバにて

〔ヒアリング項目〕

- ① 自治体の役割
- ② 企業の役割
- ③ スマート農業普及の鍵

調査結果

深谷市は、「アグリテック集積都市 DEEP VALLEY」の実現を目指している。まず、自治体の役割としては、スマート農業の推進において、地元の生産者である農家と技術を有する企業のつなぎ役である。深谷市では、企業、農家、自治体の三者の交流の場として、「アグリテック交流施設カタリバ」を令和 5 年の 10 月末に設立した。農家個人ではスマート農業に関する情報の収集には限界があるため、自治体が収集した情報を農家に対して開示することで、個々の農家に適したスマート農業を提供することができる。

スマート農業普及の鍵の 1 つ目は、企業が生産者である農家の現場の意見を聞き入れる姿勢があるかどうかという点である。自治体が、農家と企業の交流の場を設けたとしても、企業側が自発的に農家のニーズを把握しようとする姿勢を持たなければ、現場に必要とされている個々の農業に適した技術の提供は難しいと考えられる。

2 つ目は企業が生産者である農家の意見を聞き入れたうえで、それを実現することができる技術を製品に対して反映できる技術を有しているかどうかという点である。スマート農業の普及にあたっては、十分なレベルの企業の技術力が大前提となる。

3 つ目は、実際に現場で農業を行っている方々が、新しくスマート農業を導入することについて、情報収集をしたり、検討したりする余裕がないという現状に対して、自治体が積極的に様々なスマート農業に関する情報を提供することで、農家がスマート農業を導入するきっかけを作ることが重要である。

